

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第8期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社イーシー・ワン
【英訳名】	EC-One, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最首 英裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 村永 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 村永 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,326,823	3,330,058	3,726,560	3,271,183	2,739,369
経常利益又は経常損失 (千円)	224,369	208,019	104,494	47,029	132,185
当期純利益又は当期純損失 (千円)	133,189	42,046	103,180	33,767	230,554
純資産額 (千円)	1,719,373	2,516,812	2,407,825	3,500,912	3,292,120
総資産額 (千円)	2,387,294	3,280,667	3,956,903	4,506,907	4,071,443
1株当たり純資産額 (円)	58,181.30	76,564.02	72,849.62	86,493.55	81,329.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,506.94	1,311.70	3,131.33	1,000.26	5,695.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,277.51	-	988.31	-
自己資本比率 (%)	72.0	76.7	60.9	77.7	80.9
自己資本利益率 (%)	8.1	2.0	4.2	1.1	6.8
株価収益率 (倍)	-	163.9	-	169.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,773	797,829	243,597	55,431	355,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,441	320,577	19,862	277,556	783,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,719	837,658	614,599	1,053,640	110,999
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,057,880	766,641	1,148,887	2,421,677	1,888,060
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	99 [8]	158 [9]	193 [10]	211 [7]	94 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年10月19日付で株式1株につき4株の分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価が把握できませんので記載しておりません。第6期及び第8期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,309,623	3,264,638	3,571,726	3,093,829	2,712,324
経常利益又は経常損失 (千円)	273,201	241,105	108,794	37,765	114,951
当期純利益又は当期純損失 (千円)	118,567	52,437	104,529	27,161	207,018
資本金 (千円)	804,163	1,107,788	1,110,038	1,640,958	1,641,158
発行済株式総数 (株)	29,552	32,872	33,052	40,476	40,479
純資産額 (千円)	1,704,995	2,521,193	2,421,164	3,510,165	3,303,547
総資産額 (千円)	2,333,571	3,237,458	3,893,101	4,360,574	4,078,862
1株当たり純資産額 (円)	57,694.77	76,697.30	73,253.18	86,722.14	81,611.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,012.17	1,635.87	3,172.28	804.56	5,114.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,593.23	-	794.96	-
自己資本比率 (%)	73.1	77.9	62.2	80.5	81.0
自己資本利益率 (%)	7.2	2.5	4.2	0.9	6.1
株価収益率 (倍)	-	131.4	-	210.1	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	89 [7]	116 [8]	127 [10]	124 [7]	94 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成13年10月19日付で株式1株につき4株の分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第4期の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価が把握できませんので記載しておりません。第6期及び第8期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成10年4月	Javaに特化したシステム・インテグレーション、IT技術を核にしたインキュベーションの推進を目的として、平成10年4月14日、東京都港区に株式会社イーシー・ワン（資本金12,600千円）を設立
平成11年2月	日本初の100%Javaによる基幹業務システムを開発
平成12年2月	ベンチャーキャピタル事業を行う子会社株式会社インベストメント・ワンを設立
平成12年7月	当社子会社の株式会社インベストメント・ワンが、GE Equity Holdings, Inc.及び三菱商事株式会社をコア・インベスターとして、ジャパン・イー・ファンド1号投資事業組合を組成
平成12年9月	cBank技術を使用したコンポーネント・ベースのソフトウェア製品の販売を開始
平成12年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社、富士通株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア株式会社（現エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社）、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社、川鉄情報システム株式会社と共同で「EJBコンポーネントに関するコンソーシアム」を設立
平成12年10月	株式会社テクノロジー・アイズを吸収合併
平成13年3月	cBank技術のライセンス販売を開始
平成13年6月	本店を東京都中央区に移転
平成13年12月	中国にて情報システム開発を推進する子会社を設立するに当たり、当該子会社の持株会社となるEC-One China Holding, Inc.（英国領ケイマン諸島）を設立
平成14年1月	中国にて情報システム開発を推進する子会社EC-One China Co., Ltd.（中華人民共和国北京市）を設立
平成14年6月	JASDAQ店頭市場へ上場
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社から構成されており、大規模情報システム構築のための企業向けJava技術であるJ2EE（Java2 Enterprise Edition）に特化し、情報サービスを提供しております。

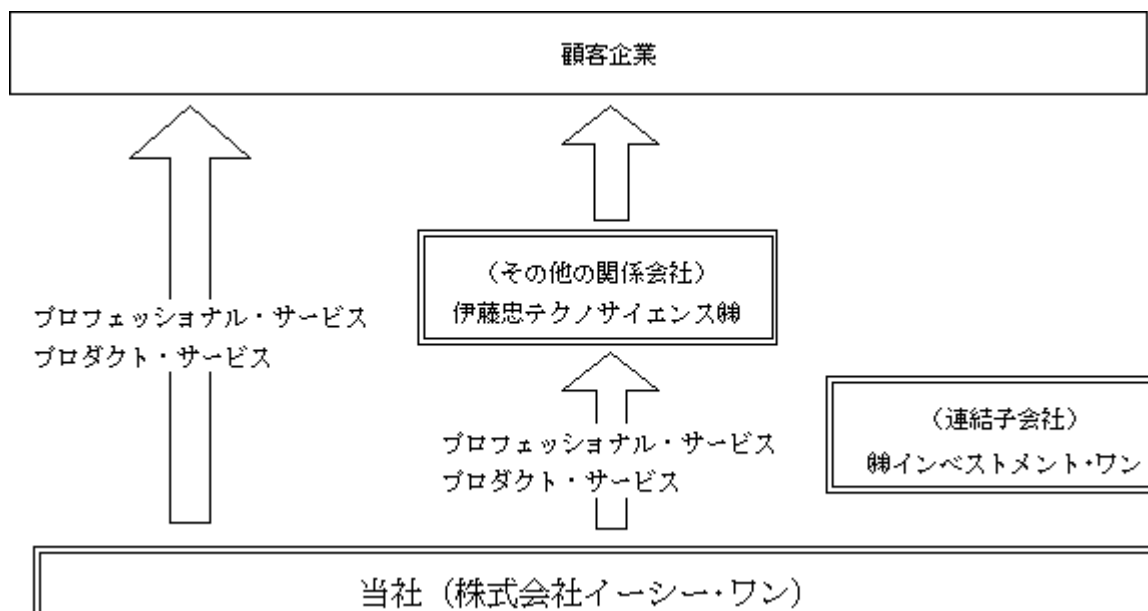
当社グループの事業は、当社創業以来のJava特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウをcBank（コンポーネント・バンク）として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社の事業の種類別セグメントは、情報サービスの単一セグメントであります。顧客に提供するサービスの種類により、次のとおり分類しております。

区分	内容及び特徴
プロフェッショナル・サービス	1. システム開発 基幹業務システムのオープン・システム化等を進める様々な業種の顧客企業に対して、Java/EJBに準拠したシステムを設計、開発し、生産性、品質及びメンテナンスビリティを備えた情報システムを提供します。 2. コンサルティング・サービス IT戦略、コンポーネント開発、情報システムのアーキテクチャ等に関するコンサルテーションを提供します。
プロダクト・サービス	1. 自社製品販売 Java特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを集約したツール及びコンポーネントをベースにしたアプリケーションを開発・製品化し、販売、保守・サポートを行います。 2. 他社製品販売 システム開発やコンサルティングの一環として、サーバー、コンピュータ周辺機器等のハードウェア製品及びソフトウェア製品の販売及び設置・インストール等の導入支援を行います。

当社グループの事業構造の概要は以下のとおりであります。

（事業系統図）



（注）平成17年9月15日付にて、中国にてシステム開発事業を行なう連結子会社EC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.を売却したため、連結子会社が3社から1社になっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インベストメント・ワン (注)2.	東京都中央区	50	投資事業組合の運営・管理	100.0	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 伊藤忠テクノサイエンス ㈱ (注)3.4.	東京都千代田区	21,763	情報サービス	(被所有) 18.9	役員の兼任 1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、当該会社の事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力があるためその他の関係会社としたものであります。

5. 当連結会計年度において連結子会社であったEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.は当社が所有する株式をすべて売却したため子会社でなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	94(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員を含む)は()内に年間平均人数を外書きで記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ、117名減少したのは、連結子会社EC-One China Co., Ltd. が連結の範囲から外れたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94(5)	33.6	3.0	6,541

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員を含む)は()内に年間平均人数を外書きで記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ、30名減少したのは、連結子会社EC-One China Co., Ltd. が連結の範囲から外れたことによる影響によるものであります。
3. 当社は、年俸制を採用しているため、平均年間給与については、従業員の年俸額の全社合計金額を従業員数で除した金額を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社1社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、

売上高	2,739,369千円（前期比16.3%減）
営業損失	152,823千円（前期実績：利益81,090千円）
経常損失	132,185千円（前期実績：利益47,029千円）
当期純損失	230,554千円（前期実績：利益33,767千円）

となりました。

当連結会計年度において特記すべき事項は、以下のとおりであります。

- 当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、景気は着実な回復を続けています。当社グループの属する情報サービス産業は、好調な企業収益を背景に企業の情報化投資は回復傾向で推移しましたが、情報化投資に対する顧客の要求水準は一段と高まってきているほか、業界内での厳しい受注競争も継続しており、依然経営環境は厳しく、他産業と比べると収益の改善は穏やかにものとなっております。
- オーバーヘッド・コストが大きかった連結子会社EC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.を譲渡し、中国での事業展開から撤退しました。一方で、複雑化する要求への対応とコスト競争力強化のため、地方都市での開発を進める国内オフショア構想を打ち立て、実際の開発プロジェクトを上げました。
- 新たに迎えたS O A（サービス指向アーキテクチャ）時代に対応するため、S O Aに関する共同研究等を行い、ノウハウ蓄積と協力関係構築を進めると共に、アイテック阪神株式会社と共同して、同社が持つC A T V業界向けパッケージのS O A化を元に事業展開を開始しました。
- 不採算プロジェクトの発生、中国市場でのシステム開発事業の販売減少、及び中国事業撤退による人員減少等の影響により、プロフェッショナル・サービスの売上高が前期比18.8%減の2,203,731千円となりました。
- 大手自動車会社のグループ標準フレームワークに対する戦略的受注及び不採算プロジェクトの発生の影響等により粗利率が低下し、売上総利益率は前期比8.9ポイント低下し12.2%に、売上総利益は前期比51.5%減の334,563千円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、中国事業からの撤退及びコスト削減努力により、前期比19.9%減少しましたが、売上総利益が減少したため、営業利益及び経常利益は、前年同期と比べ減少しました。
- 平成15年度より継続していた訴訟について売上債権等を回収したことにより貸倒引当金戻入益42,481千円を特別利益に計上しました。一方で、固定費削減を目的としたオフィスの一部返却を決定し固定資産除却損等31,493千円を特別損失に計上しました。
- 繰延税金資産の評価を行い、法人税等調整額111,787千円を計上しました。

サービス種類別の概況

サービス種類別の売上、構成比の推移は、以下の通りであります。

サービス種類別の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減（千円、％）	
	売上高 （千円）	構成比 （％）	売上高 （千円）	構成比 （％）		
プロフェッショナル・サービス	2,715,310	83.0	2,203,731	80.5	511,579	18.8
プロダクト・サービス						
自社製品販売	295,565	9.0	202,652	7.4	92,913	31.4
他社製品販売	199,026	6.1	296,565	10.8	97,539	49.0
その他	61,280	1.9	36,420	1.3	24,860	40.6
合計	3,271,183	100.0	2,739,369	100.0	531,814	16.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少による収入がある一方で、定期預金の預入及び投資有価証券の取得等による支出があり、全体では前連結会計年度に比べ533,616千円減少し、当連結会計年度末には1,888,060千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、355,793千円（前年同期実績：支出55,431千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失121,849千円及びたな卸資産の増加114,666千円等の支出を、売上債権の減少466,155千円等による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、783,133千円（前年同期実績：収入277,556千円）となりました。これは主に、定期預金の預入200,000千円及び投資有価証券の取得362,000千円等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、110,999千円（前年同期実績：収入1,053,640千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111,400千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	2,201,750	11.5	723,904	0.3
プロダクト・サービス				
自社製品販売	199,145	17.4	21,173	14.2
他社製品販売	171,295	16.6	56,177	69.0
その他	36,420	40.6	-	-
合計	2,608,611	11.1	801,254	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
プロフェッショナル・サービス	2,203,731	18.8
プロダクト・サービス		
自社製品販売	202,652	31.4
他社製品販売	296,565	49.0
その他	36,420	40.6
合計(千円)	2,739,369	16.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業株式会社	1,240,152	37.9	526,400	19.2
株式会社マクロミル	-	-	469,538	17.1
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	-	-	308,315	11.3
みずほ証券株式会社	-	-	278,837	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)マクロミルは、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は28,784千円(総販売実績に対する割合は0.9%)であります。

4. 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は1,240千円(総販売実績に対する割合は0.03%)であります。

5. みずほ証券(株)は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は294,065千円(総販売実績に対する割合は9.0%)であります。

3【対処すべき課題】

企業の情報化投資は長期的には拡大基調にあると予測しておりますが、顧客企業の情報化投資に対する要求水準はますます高まっていることに加え、価格競争を中心に受注競争が激化しており、当社を取り巻く市場環境は一層厳しさが増してくるものと考えており、以下を重点課題と位置づけ、企業体質の強化と競争力の強化を図ります。

(1) 優秀な人材の確保と育成

中長期的に成長を継続していくために、当社の最大の経営資源ともいえる人材の確保は、最重要課題と認識しております。顧客企業に付加価値の高いサービスを安定的に提供するための優秀な人材の確保のため、従前から行っているキャリア採用及び新卒者採用を全社を挙げて強力に推進してまいります。また、人材の育成に関しては、短中期視点から技術力及びマネジメント分野に重点的に投資を行います。さらに、社外の人的リソースについては、コスト競争力と機動性を確保するため、地方都市のビジネスパートナーとの戦略的提携を強化します。

(2) 営業力の強化

厳しさを増す競争環境において、当社の価値を顧客企業に伝達し、確実にビジネスに結び付けることは、極めて重要であると考えております。また、当期発生した不採算プロジェクトの発生の原因の一つに営業力不足があったと認識しています。顧客企業に対するアプローチ方法、提案内容、交渉力の向上等、営業担当者の能力のみならず、企業としての総合力として営業力を高めていくため、全社の組織横断的活動として取組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の変動について

経済情勢の変化等による情報システム投資の動向、競合状況、大型システム開発案件の存否及び個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社は受託システム開発プロジェクトについて、検収基準により売上計上しておりますが、システム開発プロジェクトの完成・納品・検収が年度末である3月に向かって増加する傾向にあり、四半期・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社は、情報システムの受託開発業務において、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネジメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生の未然防止に努めておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、品質向上・納品スケジュール確保のために追加工数・コストが発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、Java関連技術、業務及びプロジェクト・マネジメント等に関する知識及びノウハウを有する専門性のある人材（エンジニア及びコンサルタント等）の確保が不可欠であります。当社では、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

(4) 個人情報等の情報漏洩について

当社は、お客様の情報システムの開発・運用等をしていることから、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該機密情報が、漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらを回避するため、当社は情報セキュリティ委員会の設置や社内ルールの制定等の体制の整備・運用、情報管理に関する教育啓蒙等の活動を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は20,925千円であり、その活動は品質及び生産性の向上と新規ビジネスへの対応を目的として進めてまいりました。

品質及び生産性の向上として、これまで培ってきたコンポーネント開発経験から、様々なプロジェクトで応用可能なコンポーネントやツールの開発を行いました。当連結会計年度においては、パイロット・プロジェクトにて実践を行い、生産性の向上と品質の確保に効果があることを確認しております。

また、cStyleを中核として組み立ててきた活動については、プロジェクト経験を蓄積・利用するという視点から定着化させてきており、過去の知識・知財の活用による品質・生産性向上へと結び付けつつあります。

新規ビジネスへの対応としては、日本IBMの大和研究所と共同で、既存アプリケーションのSOA（サービス指向アーキテクチャ）化をテーマに、研究を行いました。SOAは、世界的に今後大きな拡大が見込まれている分野ですが、当社が進めてきたコンポーネント技術をコアにしており、当社との親和性が高い領域でもあります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるか、又は生じる可能性の高い取引先に対する債権について、個別に回収可能性を判断し、貸倒引当金を追加計上しております。

その他有価証券等の減損

当社グループは、新規技術の早期取得、新規事業開発等を目的としてベンチャー企業に対するその他有価証券を平成18年3月31日現在101,597千円保有しておりますが、これらの有価証券は、株価の確定が困難である非公開株式等であります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性が無いと判断した場合、これらの有価証券の減損を実施しております。非公開株式は、原則として当該会社の純資産が取得価額の50%を下回った場合に、回復可能性が無いと判断し減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、中国連結子会社の譲渡及び仕様確定の遅れた不採算プロジェクトへのリソースの投入等のため、プロフェッショナル・サービスの売上高の落ち込みが大きく、前連結会計年度3,271,183千円に対し16.3%減収の2,739,369千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、外注費は増加しましたが、コスト削減策の実施の効果があり、前連結会計年度2,581,506千円に対し6.8%減少の2,404,805千円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費についても、中国連結子会社の譲渡及びコスト削減策の実施による効果があり、前連結会計年度608,587千円に対し19.9%減少の487,387千円となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、販売費及び一般管理費の減少による利益貢献はありましたが、売上総利益率低下の影響が大きく、前連結会計年度81,090千円の営業利益に対し152,823千円の営業損失となりました。

売上総利益率の低下（前連結会計年度21.1%から12.2%へ8.9ポイント減少）は、受託システム開発での仕様確定の遅れた不採算プロジェクトにリソースを投入し外注仕入が増加したことによるものであります。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度34,061千円の費用から20,638千円の利益となりました。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度47,029千円の経常利益に対し132,185千円の経常損失となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度23,799千円の利益から10,335千円の利益となりました。

当連結会計年度の内、主なものは、特別利益45,286千円につきましては、係争中であった営業債権等について和解し回収したことによる貸倒引当金戻入益42,481千円、特別損失34,951千円につきましては、固定資産除却損等31,493千円であります。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度70,828千円の税金等調整前当期純利益に対し121,849千円の税金等調整前当期純損失となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の35,735千円に対しマイナス114,257千円となりました。

当連結会計年度において、過去の課税所得推移及び将来の課税所得の予測等を総合的評価し、繰延税金資産について、171,730千円の評価性引当を行い、法人税等調整額111,787千円を計上しております。

少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損益は、前連結会計年度1,325千円の利益に対し5,552千円の損失となりました。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度33,767千円の当期純利益に対し230,554千円の当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

貸借対照表

a. 資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末4,506,907千円から435,464千円減少し4,071,443千円となりました。総資産に占める流動資産の比率は、係争中であった営業債権等の回収370,000千円や売掛金回収等で増加した現金預金の内の一部を運用等に充てた結果、前連結会計年度末83.4%から7.9ポイント低下し当連結会計年度末75.5%となりました。

b. 負債の部

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度末961,484千円から182,161千円減少し779,323千円となりました。主な要因は、借入金残高が、前連結会計年度末611,800千円から当連結会計年度末400,400千円に211,400千円減少したことであります。

c. 資本の部

当連結会計年度の資本の部は、前連結会計年度末3,500,912千円から208,792千円減少し3,292,120千円となりました。主な要因は、当期純損失230,554千円の計上により、利益剰余金が179,985千円からマイナス50,569千円へと230,554千円減少したためであります。資産、負債及び資本の減少の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末77.7%から3.2ポイント上昇し当連結会計年度末80.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、売上債権減少等による収入が、税金等調整前当期純損失及びたな卸資産の増加等による支出を上回り営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方で、投資有価証券の取得による支出や長期借入金の返済による支出等があり投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末2,421,677千円から533,616千円減少し、当連結会計年度末には1,888,060千円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは355,793千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは783,133千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは110,999千円のマイナスとなりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要は、主に人件費及び外注費等から構成される製造費、販売費及び一般管理費であります。当社グループの売上高の大部分を占める受託システム開発については、開発の着手から完成、顧客への納品、検収、売上債権回収までに一定の期間を要しますが、基本的にこの間は人件費及び外注費等の支出が先行し、必要運転資金が増加します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は8,934千円で、その主なものはパソコン・サーバー機器等の取得であります。また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	事務所設備及び パソコン等	18,628	12,677	-	31,305	94 [5]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、空調・電気・電話設備及びパーティション等の建物附属設備であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(派遣社員を含む)は[]内に平均人数を外書きで記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借、リースは下記のとおりであります。なお、リース契約は件数が多く、多岐にわたるため、数量の記載は省略しております。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
本社	事務所(1,654.35㎡)(賃借)	139,020
本社	パソコン等(リース)	6,182

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	118,208
計	118,208

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,479	40,479	ジャスダック証券取引所	(注)
計	40,479	40,479	-	-

- (注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年10月17日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	588	585
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり172,817円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成18年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 172,817円 資本組入額 86,409円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1.	同左

(注) 1. 主な新株予約権の行使条件について

- A. 被付与者は、当社株式が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録後、または日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまで、新株予約権の行使をすることが出来ない。
- B. 新株予約権の譲渡、質入は認めない。
- C. 被付与者は、平成16年1月1日以降、新株予約権の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。なお、行使可能な株式数が1株またはその整数倍でない場合は、1株またはその整数倍に切り上げた株式数につき権利行使できるものとする。
- (a) 平成16年1月1日から平成16年12月31日までは、付与株式数の5分の3について行使することができる。
- (b) 平成17年1月1日から平成17年12月31日までは、付与株式数の5分の4から前号の期間内に行使した株式数を除いた残りの株式数について行使することができる。
- (c) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、付与株式数のすべてから前2号の期間内に行使した株式数を除いた残りの株式数について行使することができる。
- D. 新株予約権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人による権利行使を認めるが、権利行使可能な株式数、

権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については下記E記載の「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

E.上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利行使された株数及び退職等により権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。
3. 平成17年3月3日付で伊藤忠テクノサイエンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	239
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2.	240	239
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり133,453円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 133,453円 資本組入額 66,727円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1.	同左

(注)1. 主な新株予約権の行使条件について

- A. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という。)は、権利行使の時点において、当社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りでない。
- B. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
- C. その他の条件は、当社と対象者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から権利行使された株数及び退職等により権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。
3. 平成17年3月3日付で伊藤忠テクノサイエンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年10月19日 (注) 1 .	22,164	29,552	-	804,163	-	708,026
平成14年6月25日 (注) 2 .	3,000	32,552	299,625	1,103,788	456,135	1,164,161
平成14年6月26日 ~平成15年3月31日 (注) 3 .	320	32,872	4,000	1,107,788	4,000	1,168,161
平成15年4月1日 ~平成16年3月31日 (注) 4 .	180	33,052	2,250	1,110,038	2,250	1,170,411
平成16年4月1日 ~平成17年3月2日 (注) 5 .	424	33,476	5,920	1,115,958	5,920	1,176,331
平成17年3月3日 (注) 6 .	7,000	40,476	525,000	1,640,958	525,000	1,701,331
平成17年4月1日 ~平成18年3月31日 (注) 7 .	3	40,479	200	1,641,158	200	1,701,531

(注) 1 . 株式分割 1 : 4

2 . 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 251,920円 資本組入額 99,875円

3 . 新株引受権権利行使

発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円

4 . 新株引受権権利行使

発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円

5 . 新株引受権権利行使

発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円

発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円

6 . 有償第三者割当

発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円

割当先 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

7 . 新株予約権権利行使

発行価格 133,453円 資本組入額 66,727円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	33	6	4	3,352	3,415	-
所有株式数(株)	-	3,219	1,147	14,771	860	17	20,465	40,479	-
所有株式数の割合(%)	-	8.0	2.8	36.5	2.1	0.0	50.6	100	-

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	7,660	18.9
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	3,684	9.1
加山 幸浩	千葉県松戸市	1,966	4.9
最首 英裕	神奈川県川崎市宮前区	1,390	3.4
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,144	2.8
矢崎 裕彦	東京都港区	1,120	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	894	2.2
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	892	2.2
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	720	1.8
UFJセントラルリース株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-24-15	700	1.7
計	-	20,170	49.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,479	40,479	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	40,479	-	-
総株主の議決権	-	40,479	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成13年10月17日株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与することを平成13年10月17日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 85名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

平成15年6月24日株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを平成15年6月24日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 4名 顧問及び従業員 124名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度は、経営成績の不振により、誠に遺憾ながら配当が出来ない状況ですが、出来るだけ早期に株主の皆様のご期待に沿えるように全力を尽くす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	700,000	438,000	198,000 379,000	267,000
最低(円)	-	190,000	102,000	140,000 141,000	79,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第7期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成14年6月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	136,000	138,000	149,000	151,000	127,000	115,000
最低(円)	126,000	124,000	120,000	112,000	79,000	96,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		最首 英裕	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 株式会社エイ・エス・ティ入社 平成9年9月 Spyglass, Inc.日本支社代表 平成10年4月 当社設立 取締役副社長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社インベストメント・ワン取締役(現任)	1,390
取締役	経営企画部長	村永 実	昭和42年5月6日生	平成4年10月 青山監査法人入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成11年10月 当社入社 平成12年10月 当社財務・企画部長 平成12年11月 株式会社インベストメント・ワン監査役(現任) 平成15年6月 当社取締役経営企画部長 平成16年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 当社取締役経営企画部長(現任)	15
取締役	開発本部長	西村 義浩	昭和38年4月7日生	昭和62年4月 株式会社オーグス総研入社 平成12年10月 イーキューブネット・ドットコム出向 平成14年4月 同社技術部長 平成16年1月 当社入社 平成17年4月 当社開発第一部長 平成18年4月 当社開発本部長 平成18年6月 当社取締役開発本部長(現任)	10
取締役	ビジネス・クリエーション部長	山本 治	昭和40年6月9日生	平成3年4月 共同コンピュータサービス株式会社入社 平成11年7月 アクセンチュア株式会社入社 平成15年6月 当社入社 平成16年4月 当社cBankソリューション第三部長 平成17年4月 当社開発本部副本部長 平成18年4月 当社ビジネス・クリエーション部長 平成18年6月 株式会社インベストメント・ワン取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役ビジネス・クリエーション部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役		鈴木 誠治	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 伊藤忠データシステム株式会社 (現伊藤忠テクノサイエンス株式会社)入社 平成13年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社システム技術本部Webテクノロジーセンター部長 平成17年4月 同社ITエンジニアリング室長 平成17年6月 同社執行役員ITエンジニアリング室長(現任) 平成17年6月 ソニーブロードバンドソリューション株式会社取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		長谷川 靖高	昭和28年8月24日生	昭和54年4月 矢崎総業株式会社入社 平成8年2月 同社技術開発センター機能性材料部長 平成11年9月 同社経営企画室企画第一部長 平成14年2月 同社経営企画室新規事業推進部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 矢崎総業株式会社電線本部営業統括部企画部長(現任)	-
常勤監査役		大橋 正憲	昭和12年8月24日生	昭和36年4月 三菱電機株式会社入社 昭和61年6月 同社半導体事業部営業計画部長 平成3年6月 同社監査部長 平成6年6月 三菱電機情報ネットワーク株式会社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		小林 伸夫	昭和4年2月8日生	昭和27年3月 協和交易株式会社(現三菱商事株式会社)入社 昭和60年6月 三菱商事株式会社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年7月 欧阿三菱商事取締役社長 平成3年6月 三菱商事株式会社専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現任)	40
監査役		片岡 義夫	昭和19年1月10日生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 山崎法律特許事務所入所 昭和58年9月 ベイカー・アンド・ホステットラー法律事務所入所 昭和61年4月 片岡法律事務所開設代表者(現任) 平成14年3月 株式会社ジャイダック監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,460

(注) 1. 取締役鈴木誠治及び長谷川靖高は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境変化に対する確及び迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備すると共に、経営に対するチェック機能の充実を図り、経営の透明性と公正性を高めて行くことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社の企業規模に即した実効性のあるコーポレート・ガバナンスの仕組み及び経営システムの確立に向け取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名は全て社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他重要な会議へ出席を含め、経営の監視を行っております。

会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する経営監視機能を強化するため、社外取締役2名を選任しております。取締役会は月1回以上開催し、会社の重要事項の決定、業績の進捗状況等の報告を行っております。

また、各種の経営課題について議論を行い、迅速な経営判断、対処をするために、常勤取締役全員により構成される経営会議を設置し、原則として週1回以上開催しております。

社外役員の専従スタッフは設けておりませんが、管理部門において適宜対応しております。

内部統制システム、リスク管理システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況につきましては、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

当社は、中央青山監査法人与商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、樋口節夫及び布施木 孝叔の2名であり、何れも継続監査年数は7年以内であります。監査業務に係る補助者は、監査法人の決定に基づき主に公認会計士及び会計士補から構成されております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

			対象人数	当期支払総額
取締役	社内取締役	報酬	5名	27,103千円
社外監査役		報酬	3名	16,000千円

(注) 取締役の報酬には上表のほかに使用人兼務取締役の使用人給与相当額25,000千円があります。

(3) 監査報酬の内容

		当期支払総額
会計監査人	報酬	13,000千円

(注) 会計監査人の報酬は、当社と中央青山監査法人との公認会計士法第2条第1項に基づく報酬であり、それ以外の報酬(コンサルティング報酬等)はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			2,421,677			1,086,249	
2.売掛金			1,047,514			875,067	
3.有価証券			-			801,811	
4.たな卸資産			149,581			225,277	
5.繰延税金資産			82,584			34,003	
6.その他			57,290			52,855	
貸倒引当金			1,370			850	
流動資産合計			3,757,278	83.4		3,074,414	75.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		51,224			29,838		
減価償却累計額		16,276	34,948		11,210	18,628	
(2)器具備品		85,603			55,299		
減価償却累計額		48,024	37,578		42,621	12,677	
有形固定資産合計			72,527	1.6		31,305	0.8
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			16,075			19,883	
(2)電話加入権			1,473			1,473	
無形固定資産合計			17,549	0.4		21,356	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			65,579			412,874	
(2)出資金			-			60,000	
(3)敷金保証金			103,927			102,226	
(4)長期性預金			100,000			300,000	
(5)保険積立金			-			69,266	
(6)長期未収入金			453,940			630	
(7)繰延税金資産			62,528			-	
貸倒引当金			126,422			630	
投資その他の資産合計			659,552	14.6		944,367	23.2
固定資産合計			749,629	16.6		997,029	24.5
資産合計			4,506,907	100.0		4,071,443	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		167,424		197,467	
2. 短期借入金		100,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		111,400		166,400	
4. 未払金		7,577		9,557	
5. 未払費用		92,942		110,397	
6. 未払法人税等		15,486		7,169	
7. 未払消費税等		45,291		346	
8. 前受金		6,713		45,149	
9. その他		14,248		8,833	
流動負債合計		561,084	12.4	545,323	13.4
固定負債					
長期借入金		400,400		234,000	
固定負債合計		400,400	8.9	234,000	5.7
負債合計		961,484	21.3	779,323	19.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		44,509	1.0	-	-
(資本の部)					
資本金	1	1,640,958	36.4	1,641,158	40.3
資本剰余金		1,701,331	37.7	1,701,531	41.8
利益剰余金		179,985	4.0	50,569	1.2
為替換算調整勘定		21,362	0.4	-	-
資本合計		3,500,912	77.7	3,292,120	80.9
負債、少数株主持分及び資本合計		4,506,907	100.0	4,071,443	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,271,183	100.0		2,739,369	100.0
売上原価	2		2,581,506	78.9		2,404,805	87.8
売上総利益			689,677	21.1		334,563	12.2
販売費及び一般管理費	1		608,587	18.6		487,387	17.8
営業利益又は営業損失 ()			81,090	2.5		152,823	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		870			23,969		
2. 受取配当金		1,430			1,420		
3. 保険配当金		-			2,442		
4. 為替差益		-			3,206		
5. その他		161	2,461	0.0	377	31,416	1.2
営業外費用							
1. 新株発行費		5,365			-		
2. 支払利息		8,210			8,224		
3. 支払手数料		10,749			2,545		
4. 有価証券評価損		-			9		
5. 為替差損		12,123			-		
6. その他		72	36,522	1.1	-	10,778	0.4
経常利益又は経常損失 ()			47,029	1.4		132,185	4.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		177,394			-		
2. 子会社株式売却益		-			2,804		
3. 貸倒引当金戻入益		-	177,394	5.4	42,481	45,286	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		174			-		
2. 持分変動損		-			1,735		
3. 出資金運用損		1,918			1,721		
4. 固定資産除却損等	3	25,709			31,493		
5. 貸倒引当金繰入額		125,792	153,595	4.7	-	34,951	1.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			70,828	2.1		121,849	4.4
法人税、住民税及び事業税		2,159			2,470		
法人税等調整額		33,576	35,735	1.1	111,787	114,257	4.2
少数株主利益又は少数株主損失()			1,325	0.0		5,552	0.2
当期純利益又は当期純損失()			33,767	1.0		230,554	8.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,170,411		1,701,331
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		530,920	530,920	200	200
資本剰余金期末残高			1,701,331		1,701,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			146,218		179,985
利益剰余金増加高					
当期純利益		33,767	33,767	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		-	-	230,554	230,554
利益剰余金期末残高			179,985		50,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		70,828	121,849
減価償却費		29,987	26,928
貸倒引当金の増減額(減少)		125,352	126,312
受取利息及び受取配当金		2,300	25,389
支払利息		8,210	8,224
為替差損益(差益)		2,629	2,787
有価証券評価損		-	9
投資有価証券売却益		177,394	-
投資有価証券売却損		174	-
出資金運用損		1,918	1,721
固定資産除却損		15,328	31,493
売上債権の減少額		195,301	466,155
たな卸資産の増減額(増加)		205,605	114,666
仕入債務の増減額(減少)		564,233	29,934
未払金の増加額		1,794	1,941
未払費用の増減額(減少)		3,571	19,096
前受金の増減額(減少)		23,130	40,099
未払消費税等の増減額 (減少)		41,427	44,944
その他		23,369	161,945
小計		48,702	351,598
利息及び配当金の受取額		2,314	14,675
利息の支払額		8,028	8,100
法人税等の支払額		1,014	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,431	355,793

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	200,000
有形固定資産の取得による支出		11,465	8,934
無形固定資産の取得による支出		660	34,397
投資有価証券の取得による支出		-	362,000
投資有価証券の売却等による収入		185,239	-
出資による支出		-	60,000
子会社株式売却に伴う減少額	2	-	48,935
保険積立金の増加額		-	69,266
敷金保証金の減少による収入		104,843	401
その他		400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,556	783,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		320,000	-
長期借入金の借入れによる収入		400,000	-
長期借入金の返済による支出		88,200	111,400
株式の発行による収入		1,061,840	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,053,640	110,999
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,976	4,722
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		1,272,789	533,616
現金及び現金同等物の期首残高		1,148,887	2,421,677
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,421,677	1,888,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.は平成17年9月に株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具備品 4～10年</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基 準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適 用しております。これによる損益に与える影響はあり ません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月9日法律第97号)により、前連結会計年度まで 「出資金」として表示していた投資事業組合への出資 金を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表 示しております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」 に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資 産の総額の100分の1を越えたため区分掲記に変更い たしました。 なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の 金額は630千円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>（訴訟）</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>（和解による訴訟の解決）</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起致しました。その後、調停に付され、手続きを続けて参りましたが、裁判所から示された調停案に対し両社が受入れたため、平成17年12月15日付で和解が成立致しました。</p> <p>和解の内容は、白銅㈱が当社に対して、解決金として370,000千円を支払うというものであります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式40,476株であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式40,479株であります。</p> <p>2</p>
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,264千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">170,308</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">73,039</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">19,506千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損10,635千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円であります。</p>	役員報酬	110,264千円	従業員給料	170,308	支払手数料	73,039		19,506千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,597千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">151,623</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,895</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">20,925千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損9,815千円、器具備品除却損379千円、ソフトウェア除却損15,597千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用5,700千円であります。</p>	役員報酬	65,597千円	従業員給料	151,623	支払手数料	53,895		20,925千円
役員報酬	110,264千円																
従業員給料	170,308																
支払手数料	73,039																
	19,506千円																
役員報酬	65,597千円																
従業員給料	151,623																
支払手数料	53,895																
	20,925千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,421,677千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,421,677千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,421,677千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,421,677千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,086,249千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">801,811千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,888,060千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168,064千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,606</td> </tr> <tr> <td>資産 合計</td> <td style="text-align: right;">232,671</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,839</td> </tr> <tr> <td>負債 合計</td> <td style="text-align: right;">114,839</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,086,249千円	有価証券	801,811千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,888,060千円</u>	流動資産	168,064千円	固定資産	64,606	資産 合計	232,671	流動負債	114,839	負債 合計	114,839
現金及び預金勘定	2,421,677千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,421,677千円</u>																				
現金及び預金勘定	1,086,249千円																				
有価証券	801,811千円																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,888,060千円</u>																				
流動資産	168,064千円																				
固定資産	64,606																				
資産 合計	232,671																				
流動負債	114,839																				
負債 合計	114,839																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,034	7,883	3,151	器具備品	4,849	2,666	2,182
合計	11,034	7,883	3,151	合計	4,849	2,666	2,182
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 960千円				1年内 987千円			
1年超 2,260千円				1年超 1,273千円			
合計 3,220千円				合計 2,260千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,907千円				支払リース料 1,038千円			
減価償却費相当額 1,756千円				減価償却費相当額 969千円			
支払利息相当額 115千円				支払利息相当額 77千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
185,239	177,394	174

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,097
投資事業組合への出資金	13,481

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債・地方債等	300,000	299,991	9

(注)「債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損9千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,597
投資事業組合への出資金	11,286
フリーファイナンシャルファンド	801,811

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年11月より関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。また、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入する関東ITソフトウェア厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、同基金の会社拠出分に係る年金資産残高は次表のとおりであります。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
183,167	182,895

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(千円)	(千円)
20,519	21,338

(注) 退職給付費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	18,306千円	未払賞与	21,818千円
減価償却超過額	29,177	減価償却超過額	16,157
その他	35,099	その他	32,243
計	82,584	計	70,219
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	14,742	減価償却超過額	2,454
投資有価証券	29,872	投資有価証券	31,204
貸倒引当金繰入額	51,185	繰越欠損金	102,409
未実現利益消去	16,000	計	136,067
その他	768	繰延税金資産 小計	206,287
計	112,568	評価性引当額	171,730
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産 計	
特別償却準備金	831		34,557
持分変動損益	49,208	繰延税金負債(固定)	
計	50,039	特別償却準備金	554
繰延税金資産(固定)の純額		計	554
	62,528	繰延税金資産の純額	
			34,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.69%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容は注記しておりません。	
(調整)		なお、法定実効税率は40.69%であります。	
交際費等永久に損金に算入されない金額	5.27		
外国税額控除	1.06		
住民税均等割	3.49		
その他	2.06		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	情報サービス	(被所有)18.9	役員の兼任1名	サービスの提供	システム開発の受託等	308,315	売掛金	108,516
								商品の仕入	450	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引に関しては、資本関係の無い取引先と取引を行なう場合と同様の手続、方法により案件毎に決定しております。

3. 被所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力があるためその他の関係会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,493円 55 銭	1株当たり純資産額	81,329円 10 銭
1株当たり当期純利益金額	1,000円 26 銭	1株当たり当期純損失金額	5,695円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	988円 31 銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	33,767	230,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	33,767	230,554
期中平均株式数(株)	33,759	40,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	408	-
(うち新株予約権)	(408)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株引受権1種類(新株引受権の数588株)</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数240個)</p> <p>この詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるEC-One China Holding, Inc.株式を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>EC-One China Holding, Inc. (以下「持株子会社」)の100%子会社であるEC-One China Co.,Ltd. (以下「事業子会社」)の中国での事業の進展及びオフィショ開発拠点維持の効果等を総合的に検討した結果、持株子会社株式を事業子会社の経営陣等に譲渡することと致しました。</p> <p>2. 基本合意の概要</p> <table data-bbox="156 723 695 943"><tr><td>譲渡先</td><td>久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社</td></tr><tr><td>譲渡株数</td><td>5,725,200株 (当社保有株式の全て)</td></tr><tr><td>譲渡金額及び譲渡時期</td><td>平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。</td></tr></table>	譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社	譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)	譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。	
譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社						
譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)						
譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,400	166,400	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,400	234,000	1.7	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	611,800	400,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,000	-	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりです。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,248,512		1,055,309	
2.売掛金	2		1,027,935		874,752	
3.有価証券			-		801,811	
4.商品			19,501		4,656	
5.仕掛品			115,196		220,620	
6.未収入金			36,859		2,303	
7.前払費用			14,048		14,206	
8.繰延税金資産			82,584		34,003	
9.その他			6,489		36,345	
貸倒引当金			1,370		850	
流動資産合計			3,549,757	81.4	3,043,159	74.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		45,080		29,838		
減価償却累計額		12,246	32,833	11,210	18,628	
(2)器具備品		53,334		55,299		
減価償却累計額		38,941	14,392	42,621	12,677	
有形固定資産合計			47,226	1.1	31,305	0.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			16,075		19,883	
(2)電話加入権			1,473		1,473	
無形固定資産合計			17,549	0.4	21,356	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,057		401,548	
(2) 関係会社株式		67,946		50,000	
(3) 出資金		-		60,000	
(4) 敷金保証金		102,782		102,226	
(5) 長期性預金		100,000		300,000	
(6) 保険積立金		-		69,266	
(7) 長期未収入金		453,940		630	
(8) 繰延税金資産		95,737		-	
貸倒引当金		126,422		630	
投資その他の資産合計		746,041	17.1	983,041	24.1
固定資産合計		810,817	18.6	1,035,703	25.4
資産合計		4,360,574	100.0	4,078,862	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		171,857		197,467	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		111,400		166,400	
3. 未払金		6,808		7,864	
4. 未払費用		85,986		110,397	
5. 未払法人税等		15,396		6,989	
6. 未払消費税等		44,458		-	
7. 前受金		6,713		45,149	
8. 預り金		5,689		5,345	
9. その他		1,700		1,700	
流動負債合計		450,009	10.3	541,314	13.3
固定負債					
1. 長期借入金		400,400		234,000	
固定負債合計		400,400	9.2	234,000	5.7
負債合計		850,409	19.5	775,314	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		1,640,958	37.6	1,641,158	40.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,701,331			1,701,531	
資本剰余金合計			1,701,331	39.0	1,701,531	41.7
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,578			1,183	
(2) 別途積立金		140,000			140,000	
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		26,297			180,325	
利益剰余金合計			167,876	3.9	39,142	0.9
資本合計			3,510,165	80.5	3,303,547	81.0
負債資本合計			4,360,574	100.0	4,078,862	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,093,829	100.0		2,712,324	100.0
売上原価			2,535,090	81.9		2,418,239	89.2
売上総利益			558,739	18.1		294,085	10.8
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		80,264			43,103		
2. 従業員給料		145,218			138,643		
3. 法定福利費		26,301			22,238		
4. 福利厚生費		1,233			1,169		
5. 旅費交通費		22,906			9,618		
6. 通信費		5,310			4,057		
7. 消耗品費		5,037			2,304		
8. 水道光熱費		3,844			3,154		
9. 減価償却費		14,664			11,462		
10. 地代家賃		46,456			36,274		
11. リース料		1,785			1,182		
12. 支払手数料		52,823			54,926		
13. 接待交際費		7,179			3,417		
14. 広告宣伝費		13,027			5,440		
15. 採用費		13,778			30,827		
16. その他		58,795	498,625	16.2	58,698	426,518	15.7
営業利益又は営業損失 ()			60,113	1.9		132,432	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		458			23,752		
2. 受取配当金		1,430			1,420		
3. 保険配当金		-			2,442		
4. その他		8	1,897	0.1	377	27,992	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 新株発行費		5,365			-		
2. 支払利息		8,071			7,919		
3. 支払手数料		10,749			2,499		
4. 有価証券評価損		-			9		
5. 為替差損		57	24,245	0.8	82	10,511	0.3
経常利益又は経常損失 ()			37,765	1.2		114,951	4.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		176,857			-		
2. 子会社株式売却益		-			43,553		
3. 貸倒引当金戻入益		-	176,857	5.7	42,481	86,035	3.2
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		174			-		
2. 固定資産除却損等	2	30,707			31,493		
3. 貸倒引当金繰入額		125,792	156,674	5.0	-	31,493	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			57,947	1.9		60,409	2.2
法人税、住民税及び事 業税		1,979			2,290		
法人税等調整額		28,807	30,786	1.0	144,318	146,608	5.4
当期純利益又は当期純 損失 ()			27,161	0.9		207,018	7.6
前期繰越利益又は前期 繰越損失 ()			863			26,692	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 ()			26,297			180,325	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			214,380	9.2	265,596	10.6	
労務費			827,620	35.6	769,872	30.7	
外注費			977,695	42.1	1,228,169	48.9	
経費							
1. 旅費交通費		50,523			42,871		
2. 通信費		17,390			12,532		
3. 消耗品費		26,926			15,265		
4. 水道光熱費		12,545			9,055		
5. 地代家賃		145,071			113,591		
6. 減価償却費		11,692			11,880		
7. リース料		6,852			4,999		
8. その他		32,277	303,280	13.1	34,985	245,181	9.8
当期総製造費用			2,322,976	100.0		2,508,819	100.0
期首商品たな卸高			-			19,501	
期首仕掛品たな卸高			346,810			115,196	
合計			2,669,787			2,643,516	
期末商品たな卸高			19,501			4,656	
期末仕掛品たな卸高			115,196			220,620	
当期売上原価			2,535,090			2,418,239	

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)				当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			26,297	当期末処理損失			180,325
任意積立金取崩額				損失処理額			
特別償却準備金取崩額		394	394	任意積立金取崩額			
次期繰越利益			26,692	特別償却準備金取崩額		394	
				別途積立金取崩額		140,000	140,394
				次期繰越損失			39,931

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記に変更いたしました。 なお、前期における「長期未収入金」の金額は630千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(訴訟) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。 当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中でありま	(和解による訴訟の解決) 白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起致しました。その後、調停に付され、手続きを続けて参りましたが、裁判所から示された調停案に対し両社が受入れたため、平成17年12月15日付で和解が成立致しました。 和解の内容は、白銅㈱が当社に対して、解決金として370,000千円を支払うというものであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																											
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,476株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">EC-One China Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	40,476株	保証先	金額	内容	EC-One China Co.,Ltd.	100,000千円	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">118,208株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,479株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">108,516千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 資本の欠損の額は39,142千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	118,208株	発行済株式総数	普通株式	40,479株	流動資産	売掛金	108,516千円
授権株式数	普通株式	118,208株																										
発行済株式総数	普通株式	40,476株																										
保証先	金額	内容																										
EC-One China Co.,Ltd.	100,000千円	借入債務																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	- 千円																											
差引額	1,000,000千円																											
授権株式数	普通株式	118,208株																										
発行済株式総数	普通株式	40,479株																										
流動資産	売掛金	108,516千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,506千円</p> <p>2. 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損15,633千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,925千円</p> <p>2. 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損9,815千円、器具備品除却損379千円、ソフトウェア除却損15,597千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用5,700千円であります。</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	11,034	7,883	3,151	器具備品	4,849	2,666	2,182
合計	11,034	7,883	3,151	合計	4,849	2,666	2,182
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		960千円		1年内		987千円	
1年超		2,260千円		1年超		1,273千円	
合計		3,220千円		合計		2,260千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,907千円		支払リース料		1,038千円	
減価償却費相当額		1,756千円		減価償却費相当額		969千円	
支払利息相当額		115千円		支払利息相当額		77千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	18,306千円	未払賞与	21,818千円
減価償却超過額	29,177	減価償却超過額	16,157
その他	35,099	その他	32,243
計	82,584	計	70,219
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	14,742	減価償却超過額	2,454
投資有価証券	29,872	投資有価証券	29,872
貸倒引当金繰入額	51,185	繰越欠損金	98,988
その他	768	計	131,314
計	96,568	繰延税金資産 小計	201,534
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	
特別償却準備金	831		166,976
計	831	繰延税金資産 計	34,557
繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)	
	95,737	特別償却準備金	554
		計	554
		繰延税金資産の純額	34,003

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.69%	当期は税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容は注記しておりません。	
(調整)		なお、法定実効税率は40.69%であります。	
交際費等永久に損金に算入されない金額	6.21		
外国税額控除	1.30		
住民税均等割	3.95		
その他	3.58		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.13		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,722円 14 銭	1株当たり純資産額	81,611円 39 銭
1株当たり当期純利益金額	804円 56 銭	1株当たり当期純損失金額	5,114円 34 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	794円 96 銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	27,161	207,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,161	207,018
期中平均株式数(株)	33,759	40,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	408	-
(うち新株予約権)	(408)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株引受権1種類(新株引受権の数588株) 新株予約権1種類(新株予約権の数240個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるEC-One China Holding, Inc.株式を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>EC-One China Holding, Inc. (以下「持株子会社」)の100%子会社であるEC-One China Co.,Ltd. (以下「事業子会社」)の中国での事業の進展及びバイオフュエル開発拠点維持の効果等を総合的に検討した結果、持株子会社株式を事業子会社の経営陣等に譲渡することと致しました。</p> <p>2. 基本合意の概要</p> <table data-bbox="156 723 671 981"><tr><td>譲渡先</td><td>久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社</td></tr><tr><td>譲渡株数</td><td>5,725,200株 (当社保有株式の全て)</td></tr><tr><td>譲渡金額及び譲渡時期</td><td>平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。</td></tr></table>	譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社	譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)	譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。	
譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社						
譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)						
譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)レジェンド・アプリケーションズ	660	49,500
		(株)データ・アプリケーション	500	30,000
		(株)ソフトコム	300	15,000
		(株)ビジネス・アーキテクツ	600	3,011
		フォーディーネットワークス(株)	333	2,546
		(株)エスケイケイ	30	1,500
		小計	2,423	101,557
計		2,423	101,557	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建 ノルウェー地方金融公社 為替連動債	300,000	299,991
計		300,000	299,991	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	801,811,027	801,811
計		801,811,027	801,811	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,080	214	15,456	29,838	11,210	4,604	18,628
器具備品	53,334	4,994	3,029	55,299	42,621	6,329	12,677
有形固定資産計	98,414	5,209	18,486	85,137	53,832	10,934	31,305
無形固定資産							
ソフトウェア	45,664	31,813	44,763	32,714	12,831	12,408	19,883
電話加入権	1,473	-	-	1,473	-	-	1,473
無形固定資産計	47,137	31,813	44,763	34,188	12,831	12,408	21,356
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア サイト構築費用 28,567千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円) (注) 1.	1,640,958	200	-	1,641,158	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1. (株)	(40,476)	(3)	(40,479)	
	普通株式 (注) 1. (千円)	1,640,958	200	1,641,158	
	計 (株)	(40,476)	(3)	(40,479)	
	計 (千円)	1,640,958	200	1,641,158	
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) 1. (千円)	1,693,218	200	1,693,418	
	合併差益 (千円)	8,113	-	8,113	
計 (千円)	1,701,331	200	-	1,701,531	
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) 2. (千円)	1,578	-	394	1,183
	別途積立金 (千円)	140,000	-	-	140,000
計 (千円)	141,578	-	394	141,183	

(注) 1. 当期増加額は、新株引受権行使によるもの(普通株式3株、資本金200千円、資本準備金200千円)であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,792	1,480	125,792	2,000	1,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金の種類	
普通預金	953,864
定期預金	100,000
外貨預金	1,445
小計	1,055,309
合計	1,055,309

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社マクロミル	351,519
みずほ証券株式会社	109,935
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	108,516
前田建設工業株式会社	101,640
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	70,712
その他	132,428
合計	874,752

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,027,935	2,845,570	2,998,754	874,752	77.4%	122.0日

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
販売用ソフトウェア	4,656
合計	4,656

二．仕掛品

品目	金額（千円）
受託開発仕掛品	220,620
合計	220,620

固定資産

イ．長期性預金

区分	金額（千円）
継続選択権付自由金利型定期預金	200,000
期限前解約特約付定期預金	100,000
合計	300,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社呉電子計算センター	30,749
株式会社インテック	27,231
株式会社日本システムディベロップメント	25,008
Legend Applications China Co.,Ltd.	12,300
株式会社エーシーイー	10,300
その他	91,877
合計	197,467

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,400
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	400,400

（注） 上記金額には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 2．財務諸表等 (1)財務諸表 追加情報」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日 関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第8期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日 関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年9月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーシー・ワン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、連結子会社であるEC-One China Holding, Inc.株式を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーシー・ワン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーシー・ワンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、連結子会社であるEC-One China Holding, Inc.株式を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーシー・ワンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。